

平成 25 年度第 3 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

日 時：平成 26 年 3 月 17 日（月）13 時 30 分～14 時 50 分

場 所：京都大学宇治キャンパス 総合研究実験棟 講義室 3(CB-217)

出席者（敬称略）吉田、川邊、遠田、田中（代理：梅田）、中野（晋）、廣岡、松浦、飯高、釜井、横松、井口、小林、岩波、鈴木

オブザーバー（敬称略）：大志万（所長）、川瀬（副所長）

（文部科学省）：丸山、（防災科学技術研究所）：臼田（代理：中須）、（事務局）：織田、織田（真澄）、山本

配布資料：

- 資料 1 平成 25 年度第 3 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会出席名簿
- 資料 2 平成 25 年度第 2 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）
- 資料 3 京都大学防災研究所自然災害研究協議会申合せの一部改正について
- 資料 4 平成 26 年度京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿（案）
- 資料 5 地区部会報告及び計画
- 資料 6 文部科学省・報道発表
- 資料 7 SAIGAI データベース
- 資料 8 平成 25 年度 自然災害研究協議会 予定執行状況
- 資料 9 重点推進型共同研究企画提案書
- 資料 10 地域連携型共同研究（一般・特定）公募要領
- 資料 11 東大地震研究所と京大防災研究所との拠点間連携共同研究
- 資料 12 第 51 回自然災害科学総合シンポジウムの開催
- 資料 13 災害リスクの統合的な研究の推進

- ・議事に先立ち、文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室 丸山秀明室長並びに京都大学防災研究所長 大志万直人教授より挨拶があった。
- ・本協議会の出席者（代理）の確認を行った。

議 事：

1. 前回議事録（案）の確認（資料 2）

廣岡議長より資料に基づき説明がなされ、会議終了までに修正等はなく、原案のとおり了承された。

2. 新しい地区部会体制について（資料 3）

釜井委員より、前回の協議会で地区部会を 8 部会に編成することが承認されたことを受け、防災研究所教授会にて自然災害研究協議会申し合わせの一部改正が了承された旨の報告があり、本協議会で追認された。

3. 平成 26 年度の委員会構成について（資料 4）

釜井委員より、委員の任期確認及び平成 26 年度委員会の構成について説明があった。各地区部会委員については、事前了解を得ている旨の説明があり、協議の結果、平成 26 年度委員が了承された。但し、近畿地区部会委員の林委員については、1 号委員との兼務であり、近畿地区部会委員としての任期は 1 年間とする旨の説明があり併せて了承された。

4. 平成 25 年度の活動報告について

本部及び各地区部会から活動報告並びに活動計画について報告がなされた。

本部及び各地区部会の主な報告項目：

○本部：第 50 回自然災害科学総合シンポジウム (H25. 9. 11) について

伊豆大島の土砂災害について、科研費（特別研究促進費）の採択について

（海外の災害については不採択。理由は国内への波及効果等の記述が不足。）

○北海道地区：オープンフォーラム・学術講演会 (H25. 9. 23-24) について

○東北地区：東北地域災害研究集会および東北地区部総会 (H26. 1. 7-8) について

○関東地区：市民科学オープンフォーラム (H25. 12. 1) について

○中部地区：防災・日本再生シンポジウム (H25. 10. 13, H25. 12. 12) について

○関西地区：災害調査及び調査報告会について

○西部地区：地区発表会と会誌の発行について

なお、廣岡議長より、次年度の活動計画については、次年度第 1 回本協議会で改めて報告して頂く旨の依頼があった。

5. 平成 25 年度決算について（資料 8）

釜井委員より、資料に基づき、平成 25 年度予算執行状況の報告があり了承された。また、次年度の予算配分については、各地区部会からの要求額に応じて配分することが再確認された。なお、各地区部会からの予算要求は、次年度総務担当の松浦委員に 4 月 4 日までに提出するよう依頼があった。

6. 平成 26 年度の計画について

(1) 京都大学防災研究所共同研究（重点推進型共同研究）（資料 9）

釜井委員より、例年通り、共同研究企画提案書が 2 件提出された旨の報告があった。なお、川瀬副所長より、本提案書を審査するに当たり、2 件の提案書とも構成員が全く同一である等、2 件の提案書を提出する合理的理由の説明が困難なため、今後の提出にあたって留意頂きたい旨の説明があった。

(2) 地域防災実践型共同研究（特定）（資料 10）

釜井委員より、地域防災実践型共同研究について説明があり、本協議会関係者

からは、特に、特定研究について積極的に応募して頂きたい旨の依頼があった。

(3) 東大地震研究所と京大防災研究所との拠点間連携共同研究（資料 1 1）

川瀬副所長より、公募案の内容説明があり、公募審査に当たる「拠点間連携共同研究委員会（仮称）」の委員に本委員会から数名を委員として推薦したい旨の依頼があり、了承された。

(4) 第 51 回自然災害科学総合シンポジウムの開催（資料 1 2）

松浦委員より、第 51 回自然災害科学総合シンポジウムは、9 月 1 1 日（木）おうばくプラザきはだホールにて開催する旨の提案があり、了承された。

7. その他

日本学術会議重点大型研究計画「防災減災研究機構」（資料 1 3）

林委員より、重点大型研究計画「災害リスクの統合的な研究の推進」が選定された旨の説明があり、今後、IRDR を中心とした国際連携に本協議会も重要な役割を担って頂く予定であり、その事を承知して頂きたい旨の報告があった。